

令和4年度 第2回倉敷教育センター運営委員会 会議録

1 日 時 令和4年12月20日(火) 10:00~12:00

2 場 所 倉敷教育センター研修室

3 出席者

・委員(14名)

委員長 藤井 朗

副委員長 渡邊 稔子

委員	長谷川さおり(欠席)	有森 真理	市川かおり
	神原 尚洋	土肥 直樹	小久保圭一郎
	門田 昌子	佐藤 大介	島田 旭
	山本 明	近藤 誉輔(欠席)	杉本 直美

・事務局(8名)

市教委指導課 課 長 石岡 与明

教育センター 館 長 藤田 哲彦

指導主幹 影山 勝 村中 千春

池田 真弓

指導主任 宮本由紀子 石原 守

段堂 博紀

4 説明及び協議

(1) 研修講座について

○事務局より説明

○協議

委員 教科教育基礎研修について、若手教員向けの研修と聞いているが、最近では専科の教員も増えてきている。今はどのような内容を扱っているのか教えてほしい。また、学校でもICTの活用が進んでおり、日常的に使う人が増えていていると聞いている。研修でもICTの研修を位置付けているが、使用頻度や使用する先生の割合、使い方などで感じていることがあれば教えてほしい。

事務局 教科教育基礎研修については、経験年数が5年目までの先生にターゲットをしばった研修になっている。講師の先生方と相談し、基礎基本に絞った内容にしている。例えば音楽では、鍵盤ハーモニカの演奏など楽器の使い方を含んだ研修、理科では、苦手な先生が多い顕微鏡の使い方を含んだ研修等、実践に即した研修を心がけてきた。これから専科の先生の研修を求められると思うので、検討していきたい。ICT活用の状況については、令和4年度全国学力・学習状況調査の結果では、「授業でほぼ毎日活用する」「授業で週1回以上活用する」の倉敷市の回答はともに、県

より高い傾向となっている。初任研では、学校訪問が位置付けられているので、これを機に ICT 機器を使用した初任者の先生が多かった。使用してみることで手応えを感じ、その後も活用する先生もいると聞いている。中堅研では、自分の課題に合わせて 6 講座の中から選ぶ選択研修があるが、ICT の研修を選択する先生が一番多く、需要が大きいことを感じている。また、課題の一つとして授業の中で ICT の活用に取り組むことにしているが、校内の ICT 推進リーダーの先生と一緒に授業づくりを行ったという話も聞いている。教育 ICT 推進課とも連携を取りながら進めていきたい。

委員 初任研、中堅研を受講した先生方が、校内で ICT のよさを広げてほしい。また、教育センター、教育 ICT 推進課、指導課が連携を取りながら ICT 活用に関する研修を進めてほしい。

委員 教育センターでは、対面研修や遠隔研修など、さまざまな形態で研修を企画している。遠方の講師の貴重な話を聞くことができるなど、オンラインのよさを生かした研修も実施しているのありがたい。遠隔研修では、受講者同士が話す時にもどかしさを感じることもある。会場の調整は難しいが、受講者が少人数で集まり、全体会はオンラインで一斉に聞き、グループでの話し合いは集まった受講者で顔を合わせて行うといった、遠隔と対面を合わせた形で行うことができればよいと感じた。

委員 この 3 年間、新型コロナウイルス感染症対策で、受講者が特別支援学校に来校して学校の様子を見ることができていないのが残念である。特別支援学校の子どもの姿・施設・教材等、直接見てもらいたい思いがある。来年度は小学校の初任者の人数を半分に、2 日に分けて実施することを提案した。また、特別支援学校の教員は県での研修がほとんどだが、市にも素晴らしい研修がたくさんあるので活用したい。校長が有意義な研修を広げていく必要があると感じた。

委員 ICT の活用については、もう一度原点に立ち返り、教科のねらいを達成するためのツールとして使うことを意識して、研修で学んでほしい。また、一人で考えるのではなく、複数の人が集まって悩み相談等ができるコミュニティのような場があると助かる先生も多いのではないかと。事務職員の研修について、市立高校の事務職員も受講対象にして、スキルアップできればありがたい。特別支援教育については、進路についての内容を研修に取り入れてほしい。

委員 令和 4 年度の研修で小中合同の研修はあるが、幼小合同の研修はないのか。幼保小架け橋プログラムの開発が進められていることを鑑みて、幼小合同の研修はないのかが気になった。

事務局 小学校が幼稚園に訪問させていただく研修や小中合同の研修は毎年している。研修主体が異なるが、情報交換を密にしたい。

委員 ICTの活用について、ワード、エクセルを苦手になっている卒業生の話を耳にする。大学でもICT教育を行っているが、現場のニーズに即したところまでは十分できていない。初任研等の課題にも、ワードやエクセルをしっかり使うようなものがあればと思う。また、特定のソフトの使い方を研修していると、倉敷市が別のシステムに変更する時に、対応が難しくなるのではないか。現場の先生方に、ICT活用における不安について調査を行ったところ、大きく2点あった。1点目は効果的な活用方法がわからないということ。2点目は、トラブルシューティングに対応ができないということ。研修の中で、トラブルが発生した時にどうしたらよいかという内容もあるとよいのではないか。免許状更新制度の発展的解消に伴い、ブランクのある方の講師登録の可能性がある。おそらく免許を取得した当時と子どもの様子や指導する内容も変わっていると思うので、講師研修の内容の精査が必要だと考える。

事務局 ワード、エクセル等、コンピュータが苦手な先生方がスキルに関わらず安心して取り組めるように、教育委員会としても校務支援システムを導入して成績処理等を行えるようにしている。ICTの活用についての研修は、教育ICT推進課や指導課と連携を取りながら進めていきたい。ブランクのある方については、文部科学省から出ている文書に、学習コンテンツを充実させていくという内容が書かれているので、そのような国のコンテンツも活用して研修することになると思う。

(2) 適応指導について

○事務局より説明

○協議

委員 ふれあい教室のオープン活動を学校にも広報するようになり、不登校の子どもが参加しやすくなった。オープン活動はスポーツ系の活動が多くなりがちだが、得意不得意があるので、創作系のオープン活動等を入れると継続しやすいのではないか。オンラインでの学校との連携を課題に挙げていたが、本校では、家庭にいる子どもと学校をオンラインでつなぐ試みをしている。一定の条件は必要だが、ふれあい教室の見学をオンラインでできると可能性が広がってくる子どももいるかもしれない。オンラインでの見学は双方にとってハードルはあるが、考えていただければありがたい。

事務局 オープン活動については、ニーズに合わせて実施していく必要があることを改めて感じた。今後は活動内容についてもふれあい教室の職員と一緒に考えていきたい。今、ふれあい教室に通うことができている子ども以外の、大勢の不登校の子どもにどう光を当てていくかというのが、今後の課題だと考えている。

(3) 教育相談について

○事務局より説明

○協 議

委 員 大学の相談室にも不登校の相談があるが、コミュニケーションの難しさや発達障がいのある子どもの話が多くなっている。学校復帰の第一歩は、学校の先生との関係づくりだと思う。保護者と先生がうまくつながっているのを見て、子どもも学校の先生を信頼するということがあるだろう。

委 員 最近は子どもの不登校や引きこもり、自殺未遂等の問題も多くなっている印象がある。それを誰か信頼できる人に相談できるということが大事だと思うが、相談の発信が非常にしにくくなったり、一番身近な親との関係が築けず相談の仕方がわからなかったりしている。このような情報を把握し、適切な時期に支援できるようにしたい。

委 員 電話相談は、不登校のことで保護者からの相談が多いと思うが、いじめのこととなると子どもからの相談があるのではないか。教育センターの相談対象を教えてください。

事務局 教育センターの相談は主に保護者を対象としている。青少年育成センターには子どもが相談できるところがある。また、教育委員会の相談窓口は、教育センター、指導課、青少年育成センターと3つある。それぞれの強みや連携先も異なるため、子どもが教育センターにかけてきたときには、内容に応じて青少年育成センターや指導課につなげている。相談電話は継続して関わることも大切なため、今後もこの3つの部署が連携をしながら適切に対応していきたい。

委員長 藤井 朗

印

副委員長 渡邊 稔子

印